

令和 6 年度資金運用実績

1 令和 6 年度年間運用実績

(単位：億円)

区 分	短期運用		債券等		合 計	
	一日平均 運用額	平均 利回り	一日平均 運用額	平均 利回り	一日平均 運用額	平均 利回り
基 金	5,651	0.187%	1,672	0.688%	7,323	0.301%
繰替運用可能基金	5,484	0.186%	1,672	0.688%	7,156	0.304%
県債管理基金	3,946	0.209%	1,616	0.650%	5,562	0.337%
国経済対策関連基金	454	0.034%	—	—	454	0.034%
そ の 他 基 金	1,084	0.169%	56	1.772%	1,140	0.249%
繰替運用不可基金	167	0.193%	—	—	167	0.193%
企 業 庁 等 資 金	525	0.158%	50	0.070%	575	0.150%
合 計	6,176	0.184%	1,722	0.670%	7,898	0.290%

2 短期運用内訳

- (1) 繰替運用：平均運用ロット 3,810 億円 (シェア 61.7%)
- (2) 預金等：平均運用ロット 2,366 億円 (シェア 38.3%)

(単位：億円)

区 分	繰替運用		預金等		合 計	
	一日平均 運用額	平均 利回り	一日平均 運用額	平均 利回り	一日平均 運用額	平均 利回り
基 金	3,810	0.193%	1,841	0.172%	5,651	0.187%
繰替運用可能基金	3,810	0.193%	1,674	0.170%	5,484	0.186%
県債管理基金	2,289	0.235%	1,657	0.172%	3,946	0.209%
国経済対策関連基金	450	0.034%	4	0.001%	454	0.034%
そ の 他 基 金	1,071	0.171%	13	0.034%	1,084	0.169%
繰替運用不可基金	—	—	167	0.193%	167	0.193%
企 業 庁 等 資 金	0	0.000%	525	0.158%	525	0.158%
合 計	3,810	0.193%	2,366	0.169%	6,176	0.184%

3 新規債券購入

年限	銘柄	種別	金額 (億円)	利率	購入日
1年	兵庫県道路公社	通常債	9	0.720%	R7. 3. 31
5年	東日本高速道路(株)第111回社債	ソーシャル	20	0.607%	R6. 4. 25
5年	中日本高速道路(株)第106回社債	グリーン	20	0.759%	R6. 5. 29
5年	中日本高速道路(株)第107回社債	通常債	50	0.749%	R6. 7. 25
5年	新関西国際空港(株)第38回社債	ソーシャル	6	0.783%	R6. 7. 22
5年	西日本高速道路(株)第93回社債	ソーシャル	10	0.670%	R6. 8. 29
5年	中日本高速道路(株)第108回社債	通常債	30	0.685%	R6. 9. 19
5年	西日本高速道路(株)第97回社債	ソーシャル	25	0.754%	R6. 10. 18
5年	首都高速道路(株)第34回社債	ソーシャル	10	0.759%	R6. 10. 24
5年	神奈川県第5回5年公募公債（グリーンbond）	グリーン	1	0.649%	R6. 10. 28
5年	第200回都市再生債券	サステナ	1	0.829%	R6. 12. 19
5年	成田国際空港株式会社第58回社債	通常債	20	1.021%	R7. 1. 27
5年	首都高速道路(株)第35回社債	ソーシャル	10	1.108%	R7. 2. 13
5年	中部国際空港株式会社第13回社債（ソーシャルbond）	ソーシャル	5	1.132%	R7. 2. 25
5年	日本政策金融公庫	通常債	1	1.122%	R7. 3. 7
5年	石川県第2回公募公債（グリーンbond）	グリーン	2	1.027%	R7. 2. 19
5年	東京都（ソーシャルbond）	ソーシャル	5	1.157%	R7. 3. 5
5年	京都市	通常債	10	1.165%	R7. 3. 21
5年	鹿児島県	通常債	3	1.228%	R7. 3. 18
5年	兵庫県住宅供給公社	通常債	17	1.210%	R7. 3. 31
10年	東日本高速道路(株)第112回社債	ソーシャル	10	0.905%	R6. 4. 25
10年	福岡県第1回公募公債	グリーン	1	1.004%	R6. 5. 31
10年	新関西国際空港(株)第39回社債	ソーシャル	20	1.265%	R6. 7. 22
10年	東日本高速道路(株)第115回社債	ソーシャル	10	1.190%	R6. 7. 25
10年	西日本高速道路(株)第95回社債	ソーシャル	10	1.007%	R6. 8. 29
10年	三重県第1回公募公債（グリーンbond）	グリーン	1	1.008%	R6. 10. 21
10年	大阪市第4回公募公債	通常債	5	1.038%	R6. 10. 23
10年	福井県第6回公募公債（グリーンbond）	グリーン	1	1.038%	R6. 10. 25
10年	長野県第2回公募公債（グリーンbond）	グリーン	1	1.038%	R6. 10. 25
10年	成田国際空港株式会社第59回社債	通常債	25	1.371%	R7. 1. 27
10年	福岡市第7回公募公債（グリーンbond・10年）	グリーン	1	1.295%	R7. 1. 31
10年	愛知県第17回公募公債	通常債	1	1.395%	R7. 2. 17
10年	第173回鉄道建設・運輸施設整備支援機構（サステナビリティbond）	サステナ	2	1.371%	R7. 2. 27
10年	札幌市	通常債	5	1.156%	R7. 3. 21
10年	地方公共団体金融機構	通常債	1	1.643%	R7. 3. 21
10年	秋田県	通常債	3	1.158%	R7. 3. 25
10年	新潟県	通常債	3	1.610%	R7. 3. 28
20年	福岡県第2回20年公募公債	通常債	10	1.749%	R6. 9. 18
20年	千葉県第35回公募公債	通常債	15	1.727%	R6. 10. 15
20年	静岡県第38回公募公債	通常債	5	1.816%	R6. 11. 6
20年	愛知県第12回公募公債	通常債	10	1.914%	R6. 11. 22
20年	福岡県第3回20年公募公債	通常債	5	1.927%	R6. 11. 26
22年	(独)日本高速道路保有・債務返済機構第329回債券	ソーシャル	20	1.865%	R6. 5. 27
22年	(独)日本高速道路保有・債務返済機構第336回債券	ソーシャル	20	1.885%	R6. 9. 17
30年	大阪市第19回30年公募公債	通常債	5	2.300%	R6. 7. 17
30年	愛知県第10回公募公債	通常債	10	2.191%	R6. 10. 16
計 （うちSDGs債）			455 (212)	1.151% (1.088%)	利率は 加重平均
うち1年債			9	0.720%	
うち5年債			246	0.840%	
うち10年債			100	1.210%	
うち20年債			45	1.806%	
うち22年債			40	1.875%	
うち30年債			15	2.227%	

※ 年限の平均は、9.82年

4 資金運用のためのIR受け入れ

No.	実施日	時間	投資家名	投資家属性	実施方法
1	2024/4/15	10:00-11:00	新関西国際空港(株)	財投機関等	対面
2	2024/5/10	16:00-16:45	福岡県	地方公的	web会議
3	2024/5/28	16:00-17:00	日本政策投資銀行	財投機関等	web会議
4	2024/6/21	13:30-14:30	中日本高速道路(株)	財投機関等	対面
5	2024/7/30	13:30-14:30	東日本高速道路(株)	財投機関等	web会議
6	2024/7/30	16:00-17:00	(独)国際協力機構	財投機関等	web会議
7	2024/8/2	13:30-14:30	中部国際空港(株)	財投機関等	web会議
8	2024/9/5	9:30-10:30	首都高速(株)	財投機関等	web会議
9	2024/9/12	11:00-12:00	西日本高速道路(株)	財投機関等	対面
10	2024/11/14	14:30-15:30	(独)都市再生機構	財投機関等	対面
11	2024/12/13	13:30-14:30	成田国際空港(株)	財投機関等	対面
12	2024/12/20	13:00-14:00	日本政策投資銀行	財投機関等	web会議
13	2025/2/7	16:00-16:30	東京都	地方公的	web会議

令和 7 年度資金運用計画

1 各資金の令和 6 年度末見込み金額 (単位：億円)

区 分		計	現金	有価証券	物品等	貸付金
基金	繰替運用可能基金	7,324	5,382	1,886	38	18
	繰替運用不可基金	184	169	0	4	11
	小 計	7,508	5,551	1,886	42	29
企業庁等資金		641	586	55	－	－
合 計		8,149	6,137	1,941	42	29

2 各資金の運用計画

(1) 基金（6,929億円）※令和 7 年度当初見込み

① 繰替運用可能基金：6,753億円

- ・歳計現金の収支不足対策として、繰替運用を引き続き行い、さらに運用可能な資金が生じる場合は、金融機関への短期運用（預金）を行う。歳計現金不足額は減少傾向にあり、預金へのシフトを進める。
- ・債券運用については、歳計現金の収支状況・金利動向に配慮しつつ、長期的な観点で計画的に取り組む。運用に際しては、保有債券の年限・銘柄等のバランス、及びSDGsの観点にも留意する。債券市場の変化を踏まえ、従来方針の一部を見直す

(R7年度新規購入計画案) (単位：億円)

	2・3年債	5年債	10年債	20年債	30年債	計
当初	0	250	100	100	60	510
変更	250	250	100	40	15	655

- ・果実運用型基金など、事業資金確保等の必要性があるものについては、長期の債券を優先的に充当する。

② 繰替運用不可基金：176億円

- (市町財政等調整基金、災害救助基金、介護保険財政安定化基金、後期高齢者医療財政安定化基金、地域創生基金（電力移出県等交付金分）、環境保全基金（電力移出県等交付金分）)
- ・金融機関への短期運用を行う。

(2) 企業庁等資金（641億円）

歳計現金の動向を見極め、繰替運用又は金融機関への短期運用を行う。